

2022年8月1日

各 位

会 社 名 テックポイント・インク  
(Techpoint, Inc.)  
代 表 者 名 最高経営責任者兼取締役社長  
小里 文宏  
(コード番号:6697 東証グロース)  
問 合 せ 先 株式会社テックポイントジャパン  
代表取締役社長 近藤 浩  
(03-6205-8405)

### 当社大株主による保有株式の有価証券信託受益証券への転換及び将来の売却の可能性 並びに関係の継続に関するお知らせ

2021年12月31日現在における当社第3位の大株主であるデンソー・インターナショナル・アメリカ・インク(DENSO INTERNATIONAL AMERICA, INC.、本社:米国ミシガン州サウスフィールド市、以下「同社」といいます。)は、同社が保有する当社株式の一部であります650,000株を当社の有価証券信託受益証券(以下「JDR」といいます。)に転換し、2022年6月15日付で市場外処分をした旨、同年6月17日に大量保有報告書の変更報告書をEDINETにおいて開示しました。

さらに、同社は、2022年7月中に同社が保有する当社株式の全部である850,000株をJDRに転換しており、これに伴い、7月末現在のJDRの発行残高は6月末現在に比して大きく増加いたしました。

	発行済株式総数	上場 JDR 数
2022年6月末	18,108,593	6,395,605
2022年7月末	18,140,641	7,245,605

\*発行済株式総数の月中増加はストック・オプション及び2017年ストックインセンティブプランの権利行使によるものです。

同社親会社である株式会社デンソーは、政策保有株の売却を加速している旨が一部で報道されたように、グループとして投資有価証券の残高軽減を図っていると伺っております。2022年6月に完了した市場外処分及び今回のJDRへの転換もこの一連の財務に関する取り組みの一環と当社では理解しております。

以下のご説明は、当社JDR受益者様への状況補足説明を目的とするものであり、下記第1項及び第2項は同社のご同意を得て公表するものです。

#### 記

#### 1. 大株主による保有株式のJDRへの転換及び将来の売却について

デンソー・インターナショナル・アメリカ・インクは当社設立時からの出資者であります。

同社には、当社創業当時の事業構想にご興味を持っていただき、当社事業の成否も不明であった当社設立時にエンジェル投資家として出資していただきました。当社事業が成長し、損益面においても当社の収益力

が充実してきたことから、エンジェル投資を意図した設立時の出資は、当初の目的を達成したとのご判断を伺っております。

また、同社の連結親会社であります株式会社デンソー(本社:愛知県刈谷市、東京証券取引所市場プライム市場上場・証券コード:6902)におけるコーポレートガバナンスの向上の観点から、当社株式・JDRを売却してグループ資産の効率的な運用を図るご意向も伺っております。

当社といたしましては、設立時から今日までのご協力に感謝するとともに、前会計年度より当社 JDR の市場取引高が増加を見せる中、同社が当社 JDR を売却する場合には当社 JDR の流動性向上に資することにもなると受け止めております。

## 2. デンソー・インターナショナル・アメリカ・インク及びデンソーグループとの関係の継続について

デンソー・インターナショナル・アメリカ・インクによる当社 JDR の売却は、エンジェル投資を意図する出資の回収であり、当社と、同社を含む株式会社デンソーグループとの事業上の関係に影響するものではありません。

## 3. 大株主による保有株式の売却がもたらす影響について

### A. 当社大株主が変動します。

デンソー・インターナショナル・アメリカ・インクは当社 2021 年 12 月 31 日現在の第3位の大株主でありましたが、2022 年 6 月 17 日に開示された同社の大量保有報告書の変更報告書によると、前出 2022 年6月 15 日に完了と開示された JDR650,000 口の市場外処分を経て、同社の保有する当社の JDR は現在 850,000 口(保有割合は 4.70%)に減少しています。

したがって、当社第2四半期会計期間に関する四半期報告書以降で開示する大株主順位の変動が見込まれます。

### B. 当社 JDR の発行残高が増加しました。

デンソー・インターナショナル・アメリカ・インクは従前当社普通株式を保有していましたが、2022 年 3 月中及び 7 月中に当社 JDR に転換しました。この JDR への転換により、当社 JDR の発行残高が増加しております。ただし、普通株式の JDR への転換は、発行済の普通株式が JDR の信託受託者に信託譲渡され、その代わりに信託受託者により JDR が発行されるものであり、新たに普通株式が発行されるものではないため、これによる当社の発行済株式総数に増加はありません。

また、東京証券取引所及び多数の投資情報提供機関は、「時価総額」として「東京証券取引所に上場する有価証券」の時価総額を情報提供していますが、当社が上場している有価証券は JDR でありますので、当社の時価総額は、JDR の発行残高に時価を乗じたものとなっています。そのため、同社保有株式の JDR への転換により、東京証券取引所及び投資情報提供機関が表示する当社「時価総額」は見かけ上は増加することが見込まれます。なお、当社では JDR 発行状況を毎月末に集計し翌月初に報告しております。

なお、当社では自社ホームページにおいて、JDR に転換済みのものを含む当社の総発行済株式数・上場 JDR 数を毎月末基準で更新し、当該月末時価を乗じた時価総額を提供しております。

以上